

具体策：1 一流のスポーツや文化、芸術を育む環境づくり

58

① 県内の学校のスポーツ・文化教育等をサポートする「スポーツ・アート・キャリア教育応援企業」登録制度 および表彰制度を創設

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- 学校の内外を問わず、小中高生の年代に対しては、様々な芸術文化分野で文化体験や創造の促進を図っている。
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を推進するために、部活動を指導できる人員の確保が急務となっている。

- 多忙な教育現場とのニーズのすりあわせや、学校における外部の指導者等の受け入れ体制の構築に時間を要する。
- 企業が学校におけるスポーツ・芸術文化活動のサポートに参加しやすい仕組みづくりが必要である。

R3年度の取組

- 地域部活動のあり方検討委員会により、支援方法や支援環境について協議(3回:5月、10月、2月)
- 富山大学への委託研究により、地域部活動に係る実態調査の実施(11月調査実施、2月最終報告)
- 応援企業登録・表彰制度の検討により、地域ぐるみでの支援環境の整備を検討

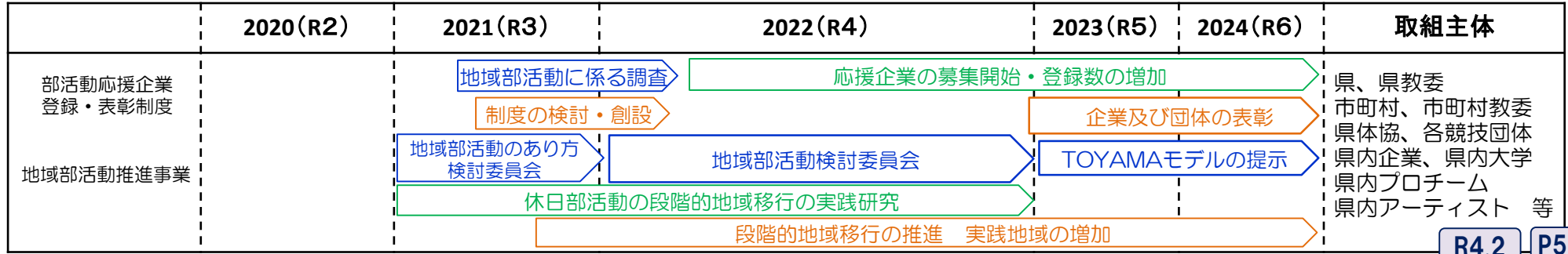
R4年度の取組

- 地域部活動検討委員会(仮)により、地域との連携方法や支援環境、指導者育成等について協議
- 地域部活動の実践研究を踏まえた、『地域部活動TOYAMAモデル(仮)』の検討
- 地域部活動応援企業登録・表彰制度の創設と登録開始  
【地域部活動推進事業 756万円】

ロードマップ

取組内容

- 学校におけるスポーツ・芸術文化活動への支援を充実させるために、部活動応援企業登録・表彰制度を創設し、顕著な功績のあった企業を表彰する。
- 教育現場の指導者不足と教員の働き方改革を併せて進めるために、地域部活動検討委員会(仮称)を設置し、地域ぐるみの部活動支援環境の構築について協議する。



具体策：1 一流のスポーツや文化、芸術を育む環境づくり

② 伝統工芸品に関わる人材育成から輸出の振興に至る一気通貫型の「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」の実施

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 景気の動向や生活様式の変化、安価な輸入品の増加等により、ピーク時に比べ販売額や事業所・従事者数が3割程度に大きく減少  
→技術継承・人材育成及び新商品開発や新たな販路の開拓等が課題  
〔販売額〕H2:433億円 → R2:114億円(約26%)  
〔事業所〕S62:868 → R2:399(約46%)  
〔従事者〕S63:4,971人 → R2:1,505人(約30%)

課題

- 新商品開発や新分野への参入、海外を含めた事業展開や魅力発信の充実等による新たな需要の獲得
- 伝統技術の継承、デザインやマーケティング等の体系的な修得などの人材育成、職人の技術向上と活躍チャンスの提供、人材確保
- 産地ごとの課題やニーズに沿った施策の展開や、国や地元市、外部機関等との連携強化による支援体制の構築

R3年度の取組

- 産地組合や関係団体、国・県・市町等が連携し、「KOGEIミライ会議」や「企画部会」、事例視察を実施のうえ、伝統工芸振興の取組みをまとめた「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」を策定  
【「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」推進事業 300万円】  
【とやま伝統工芸REAL & EC展示販売事業in China 2,100万円】

R4年度の取組

- R3年度に作成したプログラムに基づき、必要な取組みを実施する。  
【伝統工芸ミライ創造事業 1,016万円】  
【とやま伝統工芸プロモーション戦略事業 1,050万円】  
【とやま産品REAL&EC展示販売事業in China 2,300万円】

ロードマップ

取組内容

- 「伝統工芸文化継承・産業振興プログラム」に基づき、人材育成から輸出の振興まで、各段階に応じた支援を実施する(伝統工芸ミライ創造事業、とやま伝統工芸プロモーション戦略事業、とやま産品REAL&EC展示販売事業in China 等)。

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
伝統工芸文化継承・産業振興プログラム	【現状】個別施策の実施 技術継承 新商品開発 販路開拓 等	■ 施策・課題の整理 第1回KOGEIミライ会議(6/11) 県内事例視察会(7/16) 企画部会(8/18) 第2回会議(11/5) 第3回会議(3月)	■ プログラムとしての実施(段階に応じた一気通貫型の支援) ①技術継承・人材育成(技術向上)、確保(活躍チャンスの提供) ②新商品開発(新分野参入、異業種連携等) ③販路開拓・魅力発信(見本市出展、海外展開・輸出促進)			産地組合 事業者 関係団体 県、地元市 国、外部機関

具体策：2 官民連携による障がい者雇用の推進と特別支援学校のさらなる就職率アップ

60

① 障がい者の安定的な雇用の確保を目的とする、富山版「特例子会社・特定組合等設立支援補助制度」の創設

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- R4.2月現在、県内企業で特例子会社を設立されているのは、6社となっている。
- R3.6月の県内民間企業の雇用障害者数(4,531.5人)、障害者雇用率(2.18%)はともに過去最高を記録。一方、障害者雇用率は全国38位

課 題

- R3.6月の県内民間企業の障害者雇用率は、全国38位と低い水準に留まっているため、障害者雇用率の上昇(※)を図る必要がある。
- ※ 全国平均以上を目指す

R3年度の取組

- 富山版「特例子会社・特定組合等設立支援補助制度」としてR3年度当初予算で「特例子会社等設立支援事業」を実施  
【特例子会社等設立支援事業 650万円】

R4年度の取組

- 特例子会社、特定組合等の設立に要する経費に対し補助するとともに、県内企業に特例子会社、特定組合等の制度や、設立にかかる費用の補助金制度等を周知・啓発するためのセミナーを新たに実施  
【特例子会社等設立支援・周知・啓発事業 750万円】
- 県内企業に対する障害者雇用に関する調査(特例子会社に関する事項を含む)を実施  
【障害者の一般就労トータルサポート事業(調査費用分) 120万円】

ロードマップ

取組内容

- 「特例子会社等設立支援・周知・啓発事業」により、特例子会社等の設立プラン策定に要する経費や、会社設立の手続き等に要する経費などについて補助するとともに、制度を周知・啓発するためのセミナーを実施
- 富山労働局等関係機関と連携し、県内企業に対して障がい者就業支援施策(※)の周知・活用促進に取り組み、障害者雇用の推進について普及・啓発を図る。 ※ 障害者の一般就労トータルサポート事業、障害者雇用実務講座 等

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
補助制度の運用	補助制度の運用				県
就業支援施策の周知・活用促進	障がい者就業支援施策の周知・活用促進				県 関係機関

具体策：2 官民連携による障がい者雇用の推進と特別支援学校のさらなる就職率アップ

② 富山版「特別支援教育将来構想会議(仮称)」を設置し、県内外の有識者・実務家、特別支援学校に通う子弟・保護者等により、令和時代の特別支援学校の教育・就労支援のあり方を検討

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- 特別な教育的支援が必要な子どもの増加
- 子どもの障害の多様化
- ICT環境の変化や新型コロナウイルス感染症の蔓延等 社会状況の変化

- 障害のある子どもの学びの場の整備
- 関係者の連携強化
- 教員の専門性向上
- ICT等を活用した指導の充実
- 就労支援の充実
- 施設設備、教育環境の整備

R3年度の取組

- 「富山県特別支援教育将来構想検討会」の開催(第1回8月開催済み、第2回11月開催済み、第3回1月開催済み)、将来構想の策定、将来構想に基づく施策(実施計画)の作成  
【新しい時代の富山の特別支援教育将来構想策定事業 120万円】

R4年度の取組

- 「特別支援教育ICT活用パイロット事業」「特別支援教育体制整備支援事業」「オンデマンドによる研修コンテンツ作成・活用」等の実施【とやまの特別支援教育強化充実事業 1,590.2万円】
- 「企業のための学校見学会」「企業での職場見学の拡充」「小学部6年生の仕事体験」の実施【特別支援学校就労応援事業 755万円】

ロードマップ

取組内容

- 「富山県特別支援教育将来構想検討会」を設置し、特別支援教育の将来構想を検討、方針を決定
- 将来構想に基づいて施策計画を作成し、関連事業等の取組を実行

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	取組主体
特別支援教育将来構想の検討	会議概要決定 委員選定	検討会開催 将来構想策定			県教育委員会
施策への反映、関連事業等の実施			施策(実施計画)作成、 事業等計画、予算要求		県教育委員会
			関連事業等の取組を実行		

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

62 ① 富山県の女性職員の管理職への登用目標を25%(2025年)にまで引き上げ

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- R3.4時点の登用率は16.5%(76人/462人)

(推移) H15:4.8% H20:4.9% H25:7.1% H30:13.6% R2:15.2%

課題

- 女性職員の管理職を今後4年間で40人(※)増やす必要(53%増)  
※管理職員数が現在と同じ場合
- これまで以上に女性職員における管理職候補者の育成が必要
- 女性職員にとって、より働きやすい環境整備が必要

R3年度の取組

- 県庁の特定事業主行動計画(R3.3改定)において、管理職の女性割合をR7.4月までに25%以上とする数値目標を設定
- 女性管理職候補者の育成及び登用

R4年度の取組

- 女性管理職候補者の育成及び登用

ロードマップ

- 女性管理職候補者の育成及び登用

取組内容

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
女性職員の積極的な登用	女性管理職候補者の育成及び登用					県
	職務経験者採用・人事交流					県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

63 ② 副知事3人体制、うち1人は女性副知事とし、女性活躍の推進等を担当

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

課 題

- 他の都道府県の状況は次のとおり  
 4人：1(東京都)  
 3人：7(北海道、埼玉、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)  
 2人：30(富山、石川、福井、新潟、長野、岐阜など)  
 1人：9(山形、山梨、長野、和歌山、鳥取、島根など)

- 富山県副知事定数条例の改正が必要
- 副知事の人選

R3年度の取組

- 議会の同意を得たうえで、複数体制(2名)に移行【R3.4実施済】
- 女性副知事を設置【R3.4実施済】




R4年度の取組

- 副知事2人体制の効果も見極めながら、今後ふさわしい体制を検討

ロードマップ

取組内容

- 副知事複数体制の方針決定(人数、時期など)
- 副知事の人選
- 副知事2人体制の効果も見極めながら、今後ふさわしい体制を検討

項目	R2.11月～R3.1月	2月	3月	4月	取組主体
方針決定・人選					県
条例改正					県

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

64

③ 富山県の民間人の任期付き任用制度の運用見直し

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 専門的知見を有する任期付職員の任用状況  
薬事総合研究開発セ所長、同セ創薬研究開発センター長  
産業技術研究開発セ所長、くすりコンソーシアム コーディネーター  
衛生研究所長、危機管理調整主幹

課 題

- 民間人の知見が活用できる業務のさらなる掘り起こし
- 任期付職員の増加により、職員数・人件費は増加

R3年度の取組

- 活用分野や処遇等を検討

R4年度の取組

- 業務の掘り起こし、活用分野の検討・決定、公募の実施

ロードマップ

取組内容

- 業務の掘り起こし、活用分野の検討・決定
- 採用時の処遇の検討・決定
- 任期付職員の募集、採用、配置

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
活用分野の検討			活用分野の検討			県
処遇の検討			処遇の検討			県
募集、採用、配置				募集、選考、採用、配置		県

## 具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

### ④ 就職氷河期世代の県庁採用を強化、県内市町村による採用を支援

65

#### 現状と課題(R4.2月現在)

##### 現 状

- ・ 県では、R2～4年度に、就職氷河期世代を対象とした採用試験を実施（R3：一般事務、総合土木、デジタル、総合土木、電気で合格）
- ・ 市町村では、R2年度は2市1町（富山市、砺波市、朝日町）、R3年度は2市（富山市（行政・土木・建築）、砺波市（行政））で採用試験を実施

##### 課 題

- ・ 県では、一般事務のほか技術職でも募集しているが、申込者が少ないことや、専門性が必要となることから、採用に結びつく例が少ない。
- ・ 就職氷河期世代の採用試験は各市町村の判断で実施（全市町村では実施されていない。）

#### R3年度の取組

- 県の採用試験で職種を拡大するとともに、市町村の具体的なニーズに対する支援を検討・実施

#### R4年度の取組

- 県の採用試験で、受験者及び採用数確保のため、周知に努めるとともに、市町村の具体的なニーズに対する支援を検討・実施

#### ロードマップ

##### 取組内容

- 就職氷河期世代対象の採用試験を通じ、就職氷河期世代を採用
- 市町村の具体的なニーズを聞いたうえで、必要な支援を適宜検討・実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
職種の拡大	人事委員会協議					県
採用試験実施		試験公告	採用試験の実施	採用、勤務		県
採用			試験公告	採用試験の実施	採用、勤務	県



具体策:3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

66 ⑤ SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進、県の各種行政計画に反映

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』をテーマに国の「SDGs未来都市」に選定、同計画に基づき施策を展開
- 県民へのSDGsの普及啓発及び企業・団体等のSDGsの取組みを広く発信し、市町村、企業・団体等の連携を推進

課題

- SDGs未来都市計画に沿った施策の着実な実施
- 「富山県SDGs宣言」企業・団体等の応募数増加への取組み、宣言企業・団体間の連携の促進
- 県の各施策へのSDGs理念の反映、SDGsの達成に向けた取組みの推進

R3年度の取組

- SDGs宣言の募集開始、SDGsフォーラム・ワークショップの開催、宣言企業・団体等によるSDGs推進【県民総参加のSDGs推進事業770万円】
- 国の動きを踏まえ、再エネビジョンの改定を議論し、再生可能エネルギーの導入を推進【再生可能エネルギービジョン改定事業1,150万円】
- 県内企業のグリーン成長戦略分野への参入等を促進するため、「自動車・蓄電池関連」、「水素・燃料アンモニア関連」、「次世代再生可能エネルギー関連」の研究会を設置し、キックオフセミナー(164名参加)等を開催【とやま成長産業創造プロジェクト事業3,000万円】
- 県の各種計画にSDGsの理念の記載、目標を設定

R4年度の取組

- SDGs宣言企業・団体間の連携促進によるSDGsの推進【県民総参加のSDGs取組み促進事業770万円】
- カーボンニュートラルの実現に向け、既存の計画を取り込んだ新たな計画を策定【富山県カーボンニュートラル戦略策定事業3,200万円】
- グリーン成長戦略分野での事業化を進めるため、研究会活動に加え、新製品、新技術の研究開発を新たに支援【とやま成長産業創造プロジェクト事業5,932万円】
- 県の各種計画にSDGsの理念の記載、目標を設定

ロードマップ

取組内容

- 県内の多様なステークホルダーへのSDGsの取組み支援、取組み団体、事業者間の連携強化
- 県の各種計画策定、改定時にSDGsの理念を反映(原則:政策目標と17の目的との関連を記載)

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
SDGs取組み支援 ステークホルダー の連携強化 脱炭素に向けた 取組みの推進 県計画、施策へ の反映	支援補助事業実施、フォーラム等の開催、未来都市計画に沿った施策の実施			取組支援の拡充(毎年度の 予算で検討)		県、市町村、 連絡協議会
	連絡協議会の開催、連絡協議会加盟団体の取組みの連携					
		ストップ計画の推進 国動き等踏まえ見直し検討 研究会設置、セミナー開催	カーボンニュートラル実現に向けた計画を策定	カーボンニュートラル実現に向けた 取組みを推進		県、市町村、 県民、事業者
	計画策定、改定時にSDGsの理念を反映、施策目標と17の目標との関連を記載(随時)					

具体策：3 女性・民間人材の積極的な登用による多様性の推進

67 ⑥ 「とやまワカモノ・サミット(仮称)」を毎年開催、県内の10代・20代の若者と知事の意見交換の機会を創出

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 若者の意見を県の総合計画等の施策に反映させるため、総合計画や未来創生戦略への意見反映のための若者アンケート(H28年度)や高校生アンケート(R2年度)の実施
- 高校生とやま県議会や青年議会の開催(教委)

課 題

- 若者の斬新な発想やアイデアの意見発表(プレゼンテーション)など、自由な発想が生まれやすい意見交換会等の手法の検討

R3年度の取組

- 若者からの政策提案(コンテスト形式)と知事との意見交換を行うフォーラムを開催(12/19)  
【とやまワカモノ・サミット開催事業 200万円】
- 提案された意見について、成長戦略・令和4年度予算に反映

R4年度の取組

- 令和3年度の政策提案による事業を実施、検証
- 多くの若者からの斬新な意見を聴取できる意見交換会の開催  
【富山県成長戦略カンファレンス開催事業 2,400万円】
- 提案された意見を令和5年度の予算に反映

ロードマップ

取組内容

- 多くの若者からの斬新な意見を聴取できる意見交換会の開催
- 提案された意見を次年度の予算に反映させ、事業実施、検証

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
「とやまワカモノ・サミット」の開催	サミット開催(12/19)	サミット開催	サミット開催		県
若者からの提案の総合計画等の施策への反映	予算化	事業実施、検証	予算化	事業実施、検証	県